

(別紙)

1. ここ5年間における司法修習修了者の進路別女性比率及び女性数

期別 (終了年度)	弁護士	裁判官	検察官
第69期 (平成28年)	19.0% (228名/1,198名)	38.5% (30名/78名)	37.1% (26名/70名)
第70期 (平成29年)	23.1% (248名/1,075名)	27.7% (18名/65名)	35.8% (24名/67名)
第71期 (平成30年)	21.9% (226名/1,032名)	25.6% (21名/82名)	30.4% (21名/69名)
第72期 (令和元年)	22.4% (231名/1,032名)	37.3% (28名/75名)	43.1% (28名/65名)
第73期 (令和2年)	25.1% (263名/1,047名)	34.8% (23名/66名)	36.4% (24名/66名)

<参考>全国における弁護士数及び女性弁護士の比率(2020年3月31日)

弁護士数 42,164名(女性8,017名) 女性比率19.0%

2. 当会における期ごとの女性会員数及び女性会員比率(2021年4月1日)

期別	女性会員数及び女性会員比率
9期以前	1名(7.1%)
10期代	7名(6.3%)
20期代	21名(5.8%)
30期代	40名(11.3%)
40期代	85名(16.0%)
50期代	303名(26.6%)
60期代	653名(25.7%)
70期~73期	203名(21.5%)
70期	45名(19.6%)
71期	45名(22.3%)
72期	57名(22.9%)
73期	61名(23.4%)

3. 2021年度各委員会における男女比率

	委員会名	委員長			副委員長			委員		
		男性	女性	比率	男性	女性	比率	男性	女性	比率
1	常議員会	1		0.0%	0	1	100.0%	29	11	27.5%
2	資格審査会	1		0.0%	0	0	0.0%	8	2	20.0%
3	懲戒委員会	1		0.0%	0	1	100.0%	6	2	25.0%
4	綱紀委員会	1		0.0%	3	2	40.0%	74	18	19.6%
5	選挙管理委員会	1		0.0%	1	1	50.0%	21	9	30.0%
6	人権擁護委員会	1		0.0%	6	1	14.3%	48	10	17.2%
7	司法修習委員会	1		0.0%	17	4	19.0%	149	38	20.3%
8	司法制度調査会	1		0.0%	6	1	14.3%	88	16	15.4%
9	弁護士推薦委員会	1		0.0%	0	1	100.0%	39	11	22.0%
10	紛議調停委員会		1	100.0%	4	2	33.3%	38	9	19.1%
11	会規制定委員会		1	100.0%	3	0	0.0%	17	3	15.0%
12	互助会運営委員会	1		0.0%	12	3	20.0%	25	14	35.9%
13	財務委員会	1		0.0%	4	1	20.0%	38	7	15.6%
14	環境保全委員会	1		0.0%	8	2	20.0%	47	9	16.1%
15	消費者問題対策委員会	1		0.0%	7	1	12.5%	82	26	24.1%
16	非弁護士取締委員会	1		0.0%	5	1	16.7%	33	8	19.5%
17	刑事弁護士委員会	1		0.0%	9	7	43.8%	39	8	17.0%
18	弁護士業務センター	1		0.0%	13	3	18.8%	71	20	22.0%
19	民事介入暴力対策委員会	1		0.0%	14	1	6.7%	84	10	10.6%
20	法律相談センター運営委員会	1		0.0%	21	6	22.2%	41	7	14.6%
21	両性の平等に関する委員会		1	100.0%	3	3	50.0%	11	22	66.7%
22	刑事法制・刑事被拘禁者の権利に関する委員会		1	100.0%	2	0	0.0%	27	10	27.0%
23	子どもの権利に関する委員会	1		0.0%	7	4	36.4%	36	23	39.0%
24	情報公開・個人情報保護委員会	1		0.0%	5	2	28.6%	49	16	24.6%
25	憲法問題検討委員会		1	100.0%	7	2	22.2%	31	12	27.9%
26	国際委員会	1		0.0%	10	4	28.6%	38	11	22.4%
27	東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館委員会	東弁		—	3	0	0.0%	29	11	27.5%
28	総務委員会		1	100.0%	6	1	14.3%	42	13	23.6%
29	仲裁センター運営委員会	1		0.0%	9	4	30.8%	42	17	28.8%
30	高齢者・障がい者総合支援センター運営委員会		1	100.0%	13	8	38.1%	48	30	38.5%
31	犯罪被害者支援委員会	1		0.0%	3	2	40.0%	12	10	45.5%
32	研修センター	1		0.0%	5	4	44.4%	39	15	27.8%
33	第二東京弁護士会住宅紛争審査会運営委員会	1		0.0%	9	2	18.2%	23	8	25.8%
34	倫理委員会	1		0.0%	3	2	40.0%	27	6	18.2%
35	公設事務所運営支援等委員会		1	100.0%	8	1	11.1%	58	11	15.9%
36	法曹養成・法科大学院委員会	1		0.0%	8	3	27.3%	50	8	13.8%
37	弁護士任官者推薦審査委員会	1		0.0%	0	0	0.0%	12	3	20.0%
38	裁判官制度等改革推進委員会	1		0.0%	1	1	50.0%	23	6	20.7%
39	裁判員センター	1		0.0%	11	4	26.7%	55	12	17.9%
40	弁護士業務妨害対策委員会	1		0.0%	2	1	33.3%	25	5	16.7%
41	法教育の普及・推進に関する委員会	1		0.0%	3	5	62.5%	59	23	28.0%
42	労働問題検討委員会	1		0.0%	9	4	30.8%	76	20	20.8%
43	男女共同参画推進二弁本部	1		0.0%	2	9	81.8%	15	33	68.8%
44	リーガル・アクセス・センター運営委員会	1		0.0%	10	2	16.7%	20	8	28.6%
45	若手フォーラム		1	100.0%	9	1	10.0%	60	19	24.1%
46	災害対策委員会	1		0.0%	4	2	33.3%	34	11	24.4%
47	家事法制に関する委員会		1	100.0%	2	3	60.0%	24	22	47.8%
合 計		36	10	21.7%	287	113	28.3%	1942	623	24.3%

4. 男女共同参画努力目標数値達成状況（2016～2020年度）

※印が付く項目は毎年度2月末日時点での集計，それ以外は年度初めの選任（着任）時。

会員数※

2016年度	20.73%	(5387名中1117名)
2017年度	20.96%	(5404名中1133名)
2018年度	21.12%	(5601名中1183名)
2019年度	21.32%	(5847名中1247名)
2020年度	21.57%	(6063名中1308名)

理事者に占める女性会員の割合

2016年度	42.85%	(7名中3名)
2017年度	28.57%	(7名中2名)
2018年度	28.57%	(7名中2名)
2019年度	28.57%	(7名中2名)
2020年度	28.57%	(7名中2名)

役職等に占める女性会員の割合

①常議員

2016年度	22.50%	(40名中9名)
2017年度	20.00%	(40名中8名)
2018年度	25.00%	(40名中10名)
2019年度	20.00%	(40名中8名)
2020年度	22.50%	(40名中9名)

②委員会の委員長

2016年度	34.78%	(46名中16名)
2017年度	14.54%	(55名中8名)
2018年度	18.51%	(54名中10名)
2019年度	20.83%	(48名中10名)
2020年度	19.15%	(47名中9名)

③委員会の副委員長

2016年度	23.24%	(314名中73名)
2017年度	20.72%	(333名中69名)
2018年度	25.43%	(401名中102名)
2019年度	28.77%	(365名中105名)
2020年度	29.02%	(386名中112名)

④今年度当会から講師等として外部団体等に派遣した会員※ 弁護士推薦委員会

2016年度	31.91%	(47名中15名)
2017年度	38.37%	(86名中33名)
2018年度	30.15%	(63名中19名)
2019年度	20.78%	(77名中16名)
2020年度	18.75%	(16名中3名)

デリバリー法律学習会（2020年度から憲法教室を含む）※

2016年度	23.92%	(255名中61名)
2017年度	31.13%	(212名中66名)
2018年度	30.85%	(256名中79名)
2019年度	36.00%	(200名中72名)
2020年度	44.00%	(100名中44名)

⑤政府や自治体または連合会等， 当会以外の外部組織の委員等として当会が推薦した会員※

2016年度	27.23%	(727名中198名)
2017年度	26.50%	(415名中110名)
2018年度	23.04%	(677名中156名)
2019年度	30.38%	(586名中178名)
2020年度	25.33%	(687名中174名)

民事調停委員(当該年度において着任している総数)※

2016年度	20.48%	(83名中17名)
2017年度	20.65%	(92名中19名)
2018年度	33.98%	(103名中35名)
2019年度	33.98%	(103名中35名)
2020年度	32.94%	(85名中28名)

家事調停委員(当該年度において着任している総数)※

2016年度	42.59%	(54名中23名)
2017年度	43.33%	(60名中26名)
2018年度	44.07%	(59名中26名)
2019年度	44.07%	(59名中26名)
2020年度	42.86%	(56名中24名)

交通事故相談センター相談員(当該年度において着任している総数)※

東京支部・立川・26市・損保協会

2016年度	17.94%	(39名中7名)
2017年度	17.64%	(34名中6名)
2018年度	23.52%	(34名中8名)
2019年度	20.00%	(40名中8名)
2020年度	20.41%	(49名中10名)

当会会員が5名以上所属する法律事務所で， 所属する当会女性弁護士の割合が18%以上の事務所※

2016年度	55.69%	(158事務所中88事務所)
2017年度	52.79%	(161事務所中85事務所)
2018年度	49.39%	(164事務所中81事務所)
2019年度	50.58%	(172事務所中87事務所)
2020年度	51.11%	(180事務所中92事務所)

当会会員が5名以上所属する法律事務所で， 所属する当会女性弁護士の割合が25%以上の事務所※

2016年度	33.54%	(158事務所中53事務所)
2017年度	32.91%	(161事務所中53事務所)
2018年度	32.31%	(164事務所中53事務所)
2019年度	30.81%	(172事務所中53事務所)
2020年度	28.89%	(180事務所中52事務所)

当会会員が5名以上所属する法律事務所で， 当会女性弁護士が1名も所属していない事務所※

2016年度	22.15%	(158事務所中35事務所)
2017年度	21.11%	(161事務所中34事務所)
2018年度	23.78%	(164事務所中39事務所)
2019年度	23.84%	(172事務所中41事務所)
2020年度	25.00%	(180事務所中45事務所)